

改正個人情報保護法施行（2017年5月30日）にともない、当社のプライバシーポリシー（個人情報保護宣言）を以下の通り改訂いたしました。

2017年5月30日改正

新	旧
<p>プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）</p> <p>お客様との信頼関係を大切にする当社は、お客様の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）を適正に扱うことの重要性を深く認識し、役職員一同、その保護に努めてまいります。</p> <p>I 関係法令の遵守</p> <p>私たちは、<u>個人情報の保護に関する法律、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン及び一般社団法人投資信託協会の個人情報の保護に関する指針等（以下「保護法等」といいます。）</u>を遵守し、お客様の個人情報等の適切な保護と利用に努めます。</p> <p>II 利用目的</p> <p>私たちは、お客様の個人情報等について、<u>以下の業務及び利用目的の達成のために必要な範囲で利用</u>いたします。また、あらかじめご本人の同意を得ることなくお客様の個人情報等を第三者に提供することは、法令等に定められる場合を除き一切ありません。</p> <p>個人番号については、法令で定められた範囲でのみ取扱います。</p> <p>① 当社が発行する有価証券の勧誘・販売又はサービスの案内を行うため</p> <p>② 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため</p> <p>③ 取引口座の開設等、有価証券又はサービスの申込みの受付のため</p> <p>④ お客様ご本人であること又はご本人の代理人であることを確認するため</p> <p>⑤ お客様に対し、取引結果、残高などの報告を行うため</p> <p>⑥ お客様との取引に関する事務を行うため</p>	<p>プライバシーポリシー（個人情報保護宣言）</p> <p>お客様との信頼関係を大切にする当社は、お客様の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）を適正に扱うことの重要性を深く認識し、役職員一同、その保護に努めてまいります。</p> <p>I 関係法令の遵守</p> <p>私たちは、<u>個人情報等の保護に関する関連法令および一般社団法人投資信託協会等の指導等に加えて本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客様の個人情報等の適切な保護と利用に努めます。また、当社における個人情報保護の管理体制およびその取組みについて、継続的な改善に努めます。</u></p> <p>II 利用目的</p> <p>私たちは、お客様の個人情報等について<u>利用目的を特定するとともに、法令等に定める場合を除き、その利用目的の範囲内においてのみ利用</u>します。また、あらかじめご本人の同意を得ることなくお客様の個人情報等を第三者に提供することは、法令等に定められる場合を除き一切ありません。</p> <p>個人番号については、法令で定められた範囲でのみ取扱います。</p> <p><u>なお、当社における個人情報等の利用目的については、『お客様の個人情報等の取扱いについて』に別記し、当社のホームページ（アドレス）に掲載</u>します。</p>

- ⑦ イベントやセミナーの案内、各種情報の提供を行うため
- ⑧ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究開発のため
- ⑨ その他、お客様との取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑩ 前各号の個人情報の利用目的に関わらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務」に限り利用いたします。

III 適正な取得

(文言略)

IV 開示、訂正等

(文言略)

V 安全管理

(文言略)

(削除)

(削除)

(削除)

(削除)

VI 機微（センシティブ）情報の取扱い

お客様の機微（センシティブ）情報（金融分野において、要配慮個人情報（不当な差別や偏見その他の不利益が生じないように特に配慮を要するものとして、特定の記述等が含まれる個人情報）並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活（これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く。）に関する情報（本人、国の機関、地方公共団体、保護法第76条第1項各号若しくは保護法施行規則第6条各号

III 適正な取得

(文言略)

IV 開示、訂正等

(文言略)

V 安全管理

(文言略)

VI お問い合わせへの対応、相談窓口

お客様の個人情報等の取扱いについて

当社は、個人情報等の保護に関する関連諸法令等、ならびにプライバシーポリシーに基づき、お客様の個人情報等を次の通り取扱います。

I 個人情報等の利用目的

(①～⑨の文言略)

II 機微（センシティブ）情報の取扱い

お客様の政治的見解、信教（宗教、思想および信条をいう。）労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療および性生活、ならびに犯罪歴に関する非公開情報（「機微（センシティブ）情報」という）については、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年金融庁告示67号）」に掲げる場合を除き、取得、利用または第三者への提供を行いません。

に掲げるものにより公開されているもの、又は本人を
目視し、若しくは撮影することにより取得するその外
形上明らかなものを除く。）のことをいう。）について
は、保護法等に基づく場合や、適切な業務の運営その
他の必要と認められる目的以外の目的では、取得、利
用又は第三者への提供を行いません。

VII 利用目的の変更

個人情報等の利用目的を変更する場合には、変更前の
利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範
囲を超えないものとします。変更した場合には、変更
された利用目的についてお客様に通知し、または公表
します。

VIII 個人データの正確性の確保

(文言略)

(削除)

IX 保有個人データの開示等のご請求手続き

当社が保有する個人データの開示、訂正、追加、削除
又は利用停止（以下「開示等」といいます。）のご請
求手続きについては以下の通りです。なお、個人番号
の保有の有無についても回答いたします。

1. ご請求窓口

(住所 略)

(会社名 担当部名 略)

(電話番号 略)

(受付時間 略)

2. ご請求にあたり提出いただく書類

① 当社所定の依頼書（上記の窓口までご請求くださ
い。）

保有個人データ開示依頼書、保有個人データ訂正等依
頼書、又は保有個人データ利用停止依頼書

III 利用目的の変更

個人情報等の利用目的の変更は、変更前の利用目的と
相当の関連性を有する合理的に認められる範囲で行
い、変更した場合には、変更された利用目的について
お客様に通知し、または公表します。

IV 個人データの正確性の確保

(文言略)

V 保有個人データの利用目的

(文言略)

保有個人データの開示等のご請求手続きについて

個人情報等の保護に関する関連諸法令等、ならびにプ
ライバシーポリシーに基づく、保有個人データの開
示、訂正、追加、削除または利用停止（以下「開示等」
といいます。）のご請求手続きについては次の通り
です。なお、個人番号の保有の有無について回答いたし
ます。

ご請求窓口

(住所 略)

(会社名 担当部名 略)

(電話番号 略)

(受付時間 略)

ご請求にあたり提出いただく書類

① 当社所定の依頼書（上記の窓口までご請求くださ
い。）

保有個人データ開示依頼書、保有個人データ訂正等依
頼書、または保有個人データ利用停止依頼書

②本人確認のための書類（運転免許証や住民票の写し等）

※代理人による開示等の請求の場合には、代理権のある旨を証する書類及び代理人の本人確認のための書類をご提出ください。

3. 開示にかかる手数料

請求手続時に当社所定の手数料をお支払いいただきます。

4. ご請求への回答方法

原則としてご本人宛にご登録住所まで書面にて回答いたします。代理人によるご請求であっても、ご本人に直接回答する場合がございます。また、開示等のご請求の全部又は一部について応じることのできない場合については、応じることができない旨及びその理由を通知いたします。

X お問い合わせへの対応、相談窓口

私たちは、個人情報等の取扱い及び安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせ、苦情等について、下記の当社業務管理部等において適切かつ迅速に対応します。

【担当部署】 業務管理部

【住 所】 〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目
3番4号京橋日英ビル3階

【電話番号】 03-6262-3923

0800-5000-968(フリーコール)

【受付時間】 9:00～17:00（土日祝・年末年始を除く）

当社が加入する認定個人情報保護団体の名称及び苦情解決の申し出先は以下のとおりです。

【名称】 一般社団法人 投資信託協会

【相談窓口】 投資者相談室

【電話番号】 03-5614-8440

【受付時間】 月曜日から金曜日 9:00～17:00

（ただし、国民の祝日、年末年始を除く）

②本人確認のための書類（運転免許証や住民票の写し等）

※代理人による開示等の請求の場合には、代理権のある旨を証する書類および代理人の本人確認のための書類をご提出ください。

開示にかかる手数料

請求手続時に当社所定の手数料をお支払いいただきます。

ご請求への回答方法

原則としてご本人宛にご登録住所まで書面にて回答いたします。代理人によるご請求であっても、ご本人に直接回答する場合がございます。また、開示等のご請求の全部または一部について応じることのできない場合については、応じることができない旨およびその理由を通知いたします。

（新規）